

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-09-01
事務事業名	生活保護相談・指導事業		
		根拠法令・要綱等	生活保護法
事業開始年度	昭和46年度から		
総合計画	大項目 基本目標	問合せ先	福祉事務所 社会福祉課
	健康でやさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	福祉事務所 社会福祉課
	中項目 基本施策	職・氏名	生活福祉係長 高山 豊彰
	やさしさあふれるまちづくり	電話	0869-64-1826
	小項目 施策		低所得者福祉

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内に現在地を有する生活困窮世帯で、生活保護法による相談・支援を求める世帯。
目的(何のために)	生活保護事務を適正・効率的に推進し、要支援者や要保護者の相談・支援活動の充実を図る。国等へ社会保障制度の充実要請を行なう。
行政活動(どのような方法で)	相談者の申請意思に基づいて、生活保護の受給要件を理解してもらい、他法他施策の活用などについても助言を行なっていく。また、被保護者の生活実態を踏まえて適正な保護と自立に向けた支援を行なう。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	生活保護を必要とする人が適正に生活保護が受給でき自立に向かえるように相談・支援を行なう。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	生活保護相談件数	件	153	139	102
	保護申請件数	件	39	32	38
	保護開始件数	件	34	28	30
	年間累計被保護世帯数	世帯	1,534	1,406	1,439
	年間累計被保護者数	人	1,955	1,725	1,712
事業費	直接事業費		3,999	2,563	2,298
	人件費	千円	12,945	12,305	15,036
	事業費計		16,944	14,868	17,334
財源	国県支出金		612	644	396
	受益者負担	千円			
	一般財源		16,332	14,224	16,938
	必要人員	人	1.61	1.50	2.02
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	生活保護相談件数	説明			
	結果指標量	件	153	139	102
	対前年比	%	-	90.8%	73.4%
	活動コスト	円	16,944,000	14,868,000	16,938,000
結果指標	生活保護開始件数	説明			
	結果指標量	件	34	28	30
	対前年比	%	-	82.4%	107.1%
	活動コスト	円	16,944,000	14,868,000	16,938,000
	単位当たりコスト	円	498,352	531,000	564,600

事業の成果				
成果指標名	生活保護開始率：生活保護相談件数に対して開始件数が少ないことは、一概には言えないが相談時に他法他施策の活用などの助言ができていると考えられる。	式又は説明	生活保護開始件数 ÷ 生活保護相談件数	
		17年度	18年度	19年度
成果指標量		22%	20%	29%
対前年比			90.65%	146.01%
到達目標値		25%	到達目標年度	24

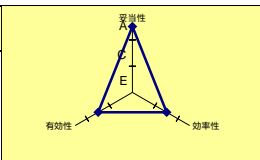
事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	生活保護は国が生存権を保障した最後のセーフティネットであり、当事業は要支援者・要保護者に対して総合的で有効な施策の適用が求められるため、職員には多岐の知識が必要となる。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	対象者が抱える問題の解決や相談には時間をかけて対応する必要がある。当事業の人員費が前年に比べ2,731千円増額しているのは、当事業と一体的に運営される「保護費等支給事業」との業務量の見直しによるもので、2事業をあわせた人員費総額では前年より減額となっている。	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
職	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	職員の知識が高まれば、相談者が利用できる生活保護以外の制度などの活用が図られ、成果指標は向上する余地はあると思われる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		

平成20年度の状況		説明	相談や支援対応が適切で効率的に行なえるように、職場研修などの研修を行ないながら職員の知識向上に努めている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	結果指標量	28%

総合評価		評価区分<A-E>	B
生活保護は国が生存権を保障した最後のセーフティネットであり、要支援者・要保護者に対して総合的で有効な施策の適用が求められるため、事業の実施には多くの努力と時間が必要となる。			
			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	職員の福祉施策など関連知識の向上	通年	相談指導の適正化と迅速化